

## 《VI 研究》の記述及び資料等について

### 【教員の研究活動全般について】

(1)「専任教員の研究実績表」を例にして過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

国際言語平和研究所が、専任教員の教育活動、研究活動等を支援する体制の整備、及び研究資金の拡充による研究環境の整備を通じて、教育・研究活動の向上を図る業務を担当している。

専任教員には毎年、教育・研究業績、社会活動実績の提出を義務づけ、研究業績に関しては、その基準を1. 著書 2. 学術論文 3. 翻訳書 4. 教科書・参考書 5. 評論等 6. 研究発表 7. その他に区分し、データベース化して管理している。

本学の教育研究業績基準で指定する、著書、学術論文、翻訳書、教科書・参考書の研究成果実績が、年間一人当たりの平均値 1.00 以上の目標を達成することを念頭に置き、教員の研究活動等を支援する体制の整備を図っている。

また、平成17年度に個人研究費及び細則を改訂し、教員は規定する教育研究業績基準区分の業績を成就できない場合、個人研究費の傾斜配分を実施している。これにより、教員の活発な教育研究活動の意識を高めることを目指し、活性化を図っている。

次表の著書、学術論文、翻訳書、教科書・参考書を合計すると77本、年間一人当たり1.48本を発表していることになる。

平成19年度～21年度専任教員の研究実績表

氏名	職名	研究業績							国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備 考
		著 書	学 術 論 文	翻 訳 書	教 科 書 参 考 書	評 論 等	研 究 発 表	そ の 他			
石川 保茂	教授		8			2	12	21	有	有	
菅野 瑞治也	教授		6				1	1	無	有	
土家 裕樹	教授		4						無	有	
永松 雄彦	教授	1	2						無	有	
服部 元彦	教授								無	有	
早瀬 明	教授	1	9				6	3	無	有	
平野 嘉彦	教授	1	1				4		有	有	
藤枝 善之	教授	2	4				12	14	有	有	
柳田 博明	教授							1	無	有	
リタ リョーム	教授								有	有	②
相川 真佐夫	准教授	1	4				19	11	有	有	
岡本 信照	准教授		1		1		1		無	有	②
香戸 美智子	准教授								無	有	
國安 俊彦	准教授	1	1				3	1	無	有	
立岩 礼子	准教授	3	3		5		8	9	有	有	①
莊中 孝之	講師	2	5		1		2	2	無	有	

筒井 友弥	講 師		2				1 0		無	有	③
花本 知子	講 師		3		1	1	1	1	無	有	③
藤倉 なおこ	講 師	1	1				2	1	無	有	
ケヴィン ラムステン	講 師		2				1	1	有	有	
合 計		1 3	5 6	0	8	3	8 2	6 6			

※ 短期大学専任教員数は平成 19 年度 16 人、平成 20 年度 17 人（①は大学へ所属変更、②は採用）、平成 21 年度 19 人（③は採用）

※ 評論等は、学会報告、解説・資料、書評を含む

**参考資料 8 「教員個人調書」②研究業績書**

(2) 教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取組みの概要を記述し、公開している印刷物等を訪問調査の際にご準備下さい。

高等教育機関としての社会的使命を果たすことができるよう、積極的に自己点検・評価に取り組んできた。その一環として教員の教育・研究・社会活動を掲載した「京都外国語大学アカデミックレポート」（併設の京都外国語大学と合本）を平成 3 年度から毎年刊行し、展開している教育・研究活動や社会活動、或いは国際交流活動やその他の教育・研究に係わる諸活動を公表してきた。

そして、平成 17 年度より「京都外国語短期大学アカデミックレポート」を分冊とし、平成 18 年度よりホームページ上で公表している。また、CD-ROM を作成し日本私立短期大学協会加盟校の全て、及び京都地区の全大学・短期大学に配付している。

**参考資料 29 「アカデミックレポート」**

(3) 過去 3 ヶ年（平成 19 年度～21 年度）の科学研究費補助金の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況を一覧表にして下さい。

科学研究費補助金の申請・採択及び外部研究資金の調達状況

補助金・助成金調達先	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
科学研究費補助金	3	1	0	0	1	0
私立大学等経常費助成金	1	1	1	0	1	0

※ 申請件数に継続を含む

(4) 学科等ごとのグループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。

研究環境の維持及び改善についても、国際言語平和研究所が担当している。研究所は、個人研究費の他に、共同研究費として併設大学と共同の制度である研究員研究費及び特別研究費を設けている。特別研究費は、本学の「教育力」を高めることを目的とし、活発な学術研究活動を推進するために、文部科学省補助金または外部資金獲得等を申請条件として研究費を配分している。

また、研究員研究費は教職員の中から学内研究員6人（個人・共同）を募集し、学長が研究を委託する制度である。支給される「研究員研究費」の年間予算額は60万円である。

### 【研究のための条件について】

(1)研究費（研究旅費を含む）についての支給規程等（年間の支出限度額等が記載されているもの）を整備していれば訪問調査日に拝見します。なお規程等を整備していない場合は、過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の決算書から研究に係る経費を項目（研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器・備品等の整備費、研究に係る図書費等）ごとに抽出し一覧表にして参考資料として準備して下さい。

**参考資料 30「京都外国語短期大学個人研究費規程」、参考資料 31「京都外国語短期大学個人研究費規程細則」、参考資料 32「京都外国語短期大学における公的研究費に関する取扱規程」**

(2)教員の研究成果を発表する機会（学内発表、研究紀要・論文集の発行等）の確保について、その概要を説明して下さい。なお3ヶ年（平成19年度～21年度）の研究紀要・論文集を訪問調査の際に拝見いたしますので準備下さい。

専任教員の研究成果等を発表する機会は、教員が所属している各学会の学会誌等や国際言語平和研究所が編集・発行している学術研究紀要（併設大学と合同）の「研究論叢」、「COSMICA」、及び併設大学の各学科や研究グループにより刊行している学術誌、ならびに定期的開催される研究会である。

また、平成18年度から教職員が学術研究の成果を集積し、個人または共同で刊行する図書・論文等、若しくはその翻訳（外国語訳・日本語訳を含む）を対象として、併設大学と合同で出版助成を施行している。

京都ラテンアメリカ研究所では、ラテンアメリカ関連の言語・文化・歴史・現地事情等諸分野について実施した学際的研究成果を研究所紀要で公表している。

**参考資料 11「研究論叢」（過去3ヶ年）、参考資料 12「COSMICA」（過去3ヶ年）、参考資料 33「京都ラテンアメリカ研究所紀要」**

(3)教員の研究に係わる機器、備品、図書等の整備状況について、平成21年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。また訪問調査の際の校舎等案内時に教員の研究に係わる機器、備品、図書等の状況を説明して下さい。

平成21年度教員の研究に係わる機器、備品、図書等支出状況は、次表のとおりである。専任教員個人が使用する機器備品及び図書（雑誌を含む）等は、個人研究費等により規定の範囲内で購入されている。取得した物品等は本学に帰属し、「学校法人京都外国語大学経理規程」等に基づいて、資産登録を行った後、在任中は各自の責任で保管している。退職する際は、取得した物品等は本学に返還されている。

平成 21 年度 研究に係わる機器、備品、図書等の支出状況

区 分	機器備品等(円)	図書等 (円)	その他 (円)	合 計 (円)
キャリア英語科	1,077,051	2,872,513	1,946,035	5,895,599

※ その他は、「学校法人京都外国語大学経理規程」よる 10 万円以下の機器備品を含む

(4) 教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。なお訪問調査の際に研究室等をご案内願います。

専任教員の研究室は全室個室であり、分野別に研究室を備え、教育研究活動等に支障がないように配置している。個人研究室には、机・椅子・書架・ロッカー・応接セット・電話・洗面台等を基本設備として備え、学内 LAN も敷設している。また、全室冷暖房を完備し、学外からの招聘教員や研究員のための研究室も備えている。

昭和 63 年に、研究環境の整備を図るため研究棟として 12 号館を建設し、殆どの専任教員の研究室を 12 号館研究棟に集結させることにより、教育研究活動により専念しやすい環境が整えられた。

(5) 教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述してください。

教員の研究時間を確保するために、専任教員の授業出講日は、教授・准教授は週 3 日、講師は週 4 日を基本とし、2 日または 3 日は研究（研修）日としている。担当授業コマ数は 5 コマ（1 コマ 90 分）を基準とし、出講日には学生指導時間を設け、原則として最大 8 コマを限度に担当授業コマ数を調整している。なお、専任教員の 1 日当たりの担当授業数は 3 コマ以内を原則とし、出講日による片寄りがないように努めている。

学内業務として、短期大学教授会と専任教員連絡会議及び各種委員会への出席が求められている。これらは、学年暦の休暇・休日以外は全員が出講する木曜日に設定されている。

短期大学専任教員は基本的に担当授業、定例短期大学教授会及び各種委員会出席以外は研究時間となるので、十分な研究時間が確保されている。

**【特記事項について】**

(1) この<VI 研究>の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい。

特になし

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし

#### < 添付・参考資料 >

##### 1. 教員個人の研究業績書（過去3ヶ年）

参考資料 8 「教員個人調書」②研究業績書（過去3ヶ年）

##### 2. 教員の研究活動について公開している印刷物等（過去3ヶ年）

参考資料 29 「アカデミックレポート」（過去3ヶ年）

##### 3. 研究費（研究旅費を含む）等の支給規程等（規程がない場合は実績の一覧表）

参考資料 30 「京都外国語短期大学個人研究費規程」

参考資料 31 「京都外国語短期大学個人研究費規程細則」

参考資料 32 「京都外国語短期大学における公的研究費に関する取扱規程」

##### 4. 過去3ヶ年の研究紀要・論文集

参考資料 11 「研究論叢」（過去3ヶ年）

参考資料 12 「COSMICA」（過去3ヶ年）

参考資料 33 「京都ラテンアメリカ研究所紀要」（過去3ヶ年）